

県の予算

令和5年度当初予算は、義務的経費を中心とした骨格予算として編成しましたが、こうした中であっても、行政の停滞や県民生活への支障を招くことがないように、「持続可能な神奈川」の実現に向け、喫緊の課題に対応していきます。

令和5年度当初予算

区分	予算額	主な仕事
一般会計	2兆2,616億円	教育、警察、福祉、土木建築など県政一般のもの
特別会計	2兆2,559億円	水源環境保全・再生事業、市町村自治振興事業など
企業会計	1,638億円	病院、水道、電気事業など
総額	4兆6,815億円	

一般会計予算の内訳

歳入

地方交付税 1,030億円(4.6%)

県債 1,278億円(5.7%)

地方譲与税・地方特例交付金・
交通安全対策特別交付金
1,841億円(8.1%)

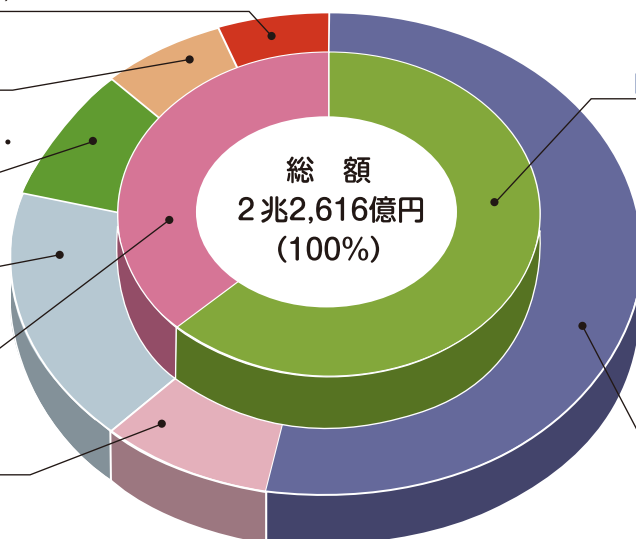
国庫支出金 3,389億円
(15.0%)

**依存財源 7,539億円
(33.3%)**

使用料および手数料・その他
1,751億円(7.7%)

**自主財源 1兆5,077億円
(66.7%)**

県税 1兆3,325億円
(58.9%)



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

歳出

その他 751億円(3.3%)

土木費 1,076億円(4.7%)

警察費 2,027億円(9.0%)

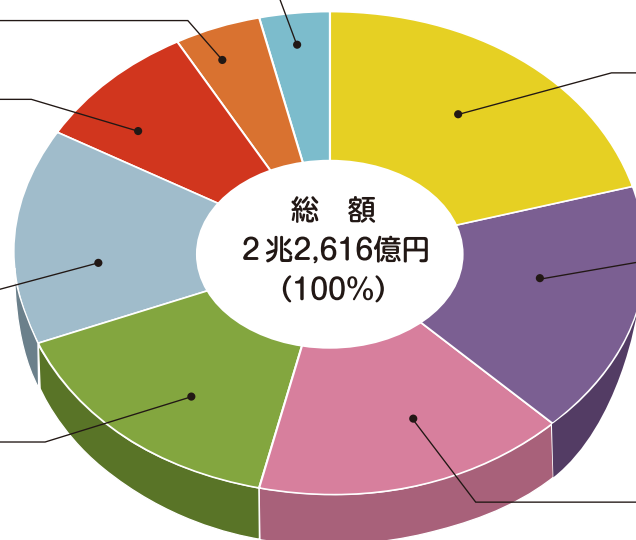
公債費 3,027億円
(13.4%)

民生費 3,463億円
(15.3%)

衛生費 4,269億円
(18.9%)

総務費 4,112億円
(18.2%)

教育費 3,888億円
(17.2%)



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

令和5年度 当初予算における9の重点事業

新型コロナとの共存を前提とした感染症対策に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成など、喫緊の課題に対応していきます。

また、当事者目線の障害福祉推進条例に基づき、障がいに対する理解促進を進めるとともに、障がいの地域生活移行等を推進し、共生社会の実現を目指します。

さらに、水防災戦略の推進や県立教育施設の整備といった、県民生活に直結する事業を着実に実施するとともに、老朽化した県有施設の整備を推進していきます。

重点1

新型コロナウイルス感染症対策

- 感染拡大防止対策と医療提供体制の維持、福祉サービスの提供体制の維持

重点2

未病改善の取組及び地域医療体制の整備

- 未病改善の取組、地域医療体制の整備充実

重点3

障がい・高齢福祉施策の推進

- 当事者目線の障がい福祉の実現、高齢者支援施策の推進

重点4

県内経済・産業の活性化

- 中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善、成長産業の創出・育成、企業誘致などによる産業集積、農林水産業の活性化

重点5

脱炭素社会の実現に向けた取組

- エネルギーを使う工夫、エネルギーを創る工夫、取組を加速する工夫

重点6

行ってみたい神奈川の魅力づくり

- 観光データの活用、観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成、観光客の受入環境整備、地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション、観光関連産業の成長促進

重点7

安全で安心してらせる神奈川の実現

- 地震災害対策等の推進、風水害対策の推進（水防災戦略の改定）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

重点8

子ども・子育てへの支援

- 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組、私立高等学校等生徒への学費補助

重点9

県立高校改革等教育環境の整備の推進

- 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進、共生社会の実現に向けた教育の推進、教員の働き方改革の推進

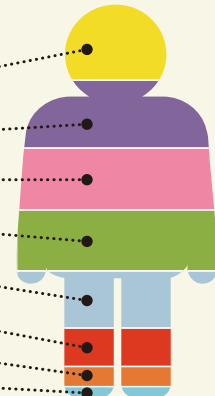
● 歳出を県民1人あたりに換算すると

1年間に245,089円の経費がかかっている計算になります。

これを目的別に見ると、次のようになります。みなさんが納めている税金が様々な目的に活用されているのです。

県民1人あたりでは245,089円(一般会計)

衛生費	医療や衛生に	46,272円
総務費	市町村への税交付金等	44,564円
教育費	学校教育や生涯学習に	42,140円
民生費	福祉や子育てに	37,533円
公債費	借入金の返済に	32,807円
警察費	治安の維持に	21,968円
土木費	まちづくりに	11,661円
その他	その他の施策に	8,144円

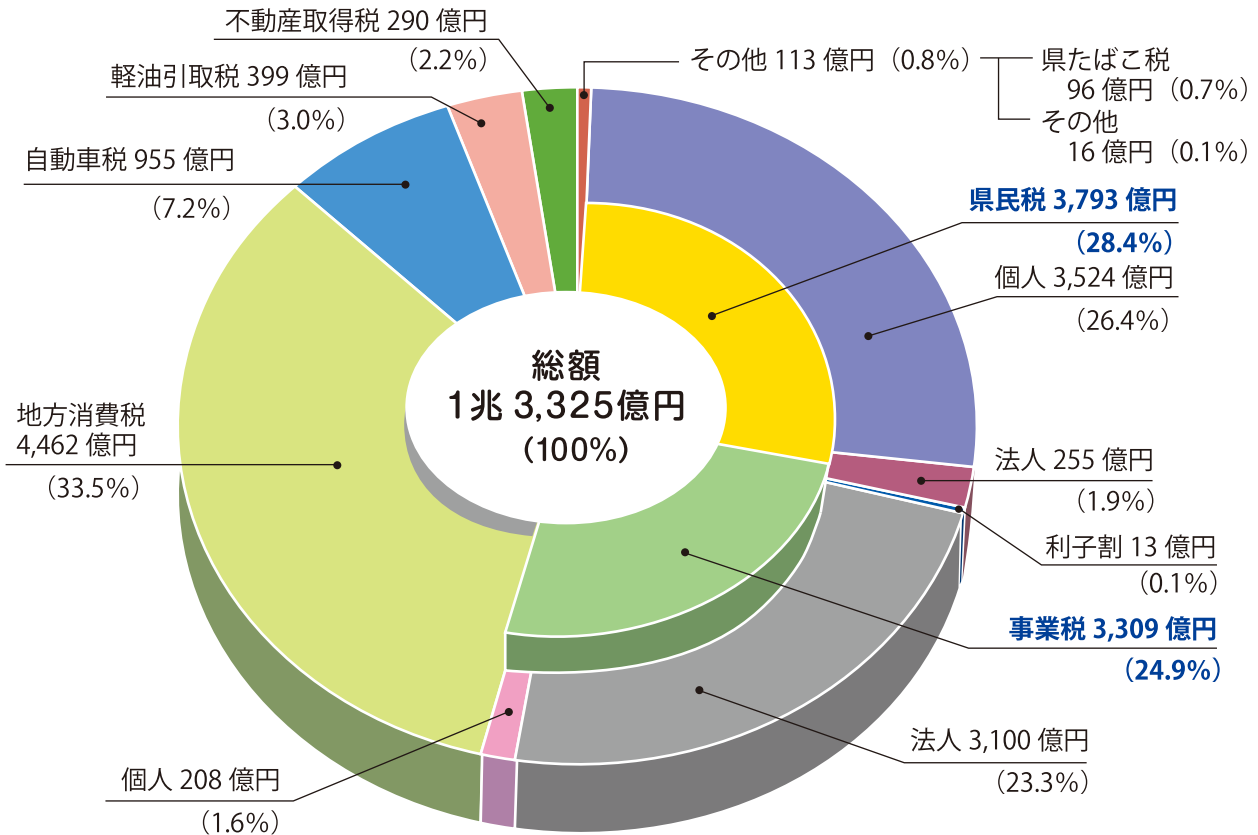


※ 神奈川県人口 9,227,901人 (令和5年1月1日現在 神奈川県人口統計調査)

県税収入

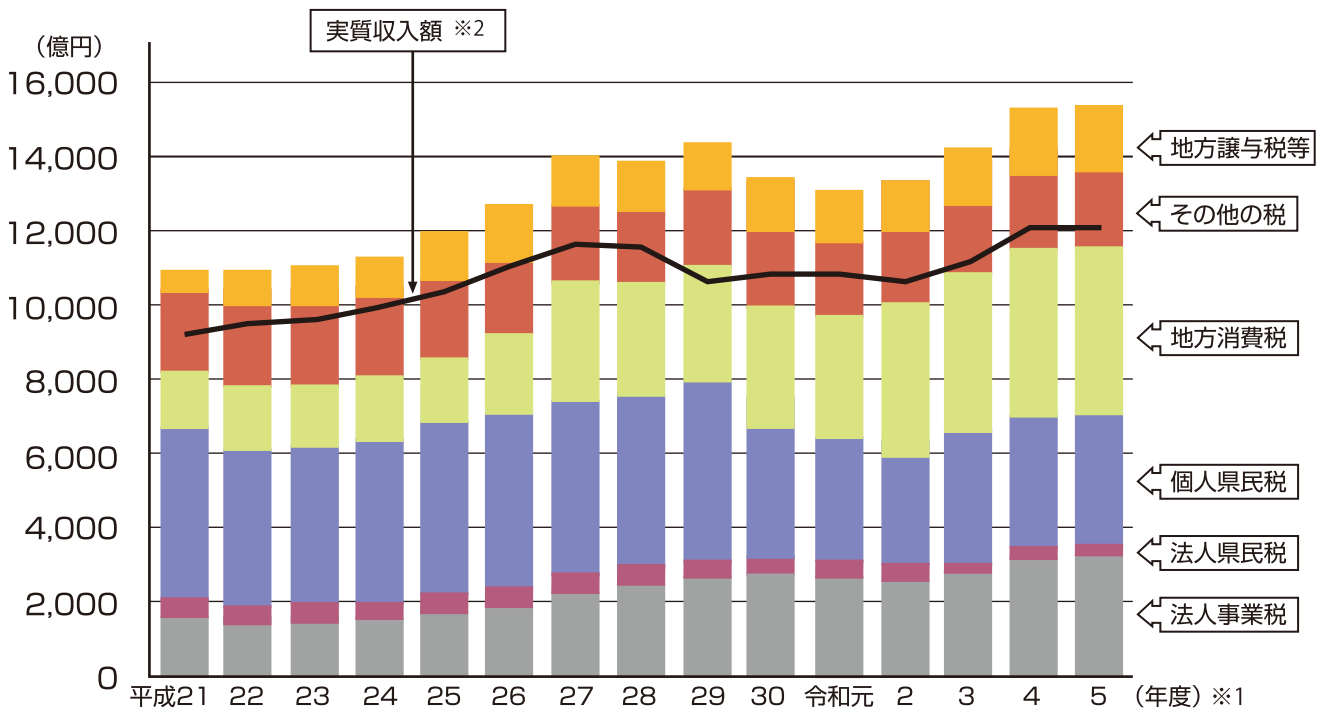
県税収入は、令和5年度当初予算で1兆3,325億円と、一般会計歳入予算の58.9%を占め、県政を支える重要な役割を担っています。

● 県税歳入予算の内訳（令和5年度当初予算）



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

● 県税収入額の推移



※1 令和4年度は最終予算額、5年度は当初予算額、3年度以前は決算額を示す。

※2 実質収入額とは、県税および地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。